

ルクセンブルク経済・金融情勢（2021年1月とりまとめ）

2021年1月のルクセンブルク経済・金融情勢について、各種報道をとりまとめたところ、次のとおり。

1 統計関連

- 2021年1月のインフレ率は年率1.88%（前月0.56%）（2月17日付統計局プレスリリース）
- 2020年12月の失業率は6.4%（前月6.3%、前年同月5.4%）、2021年1月の失業率は6.4%（前年同月5.4%）（2月22日付統計局及び職業安定所プレスリリース）

- STATECによれば、2019年に当国で雇用されていた越境労働者数は、フランス、ドイツ、ベルギーを合わせて20万721人であった。EU内において、自国内で働いていない人の割合が最も高いのは、1位フランス、2位にドイツ、3位がベルギーである。2005年から2019年の間に当国に通勤する越境労働者数は毎年3.9%増加しており、2019年は4.6%の増加であった。（12月15日付当地報道機関RTL）
- 当国に本拠地を置く投資ファンドの純資産総額は、客年11月末時点で4.88兆ユーロであり、登録されているファンドの数は3,627社である。（客年12月31日付金融監督機関CSSFプレスリリース）
- 2020年、ポスト・ルクセンブルクの配達件数は前年比で約200万件増加し、全体では50%の増加となった。12月にオンライン注文が増加するのは、ここ数年来続いてきた傾向ではあるが、パンデミックが継続していることにより、1月の配達件数もほとんど減少しない見込みである。（1月5日付当地報道機関RTL）
- ユーロスタットによると、EU諸国内で当国はドイツと並んで、2019年歳入に占める環境税の割合4.4%であり、最も小さいことが明らかになった。また環境税のエネルギー税、交通税、公害税、資源税の4つのカテゴリーの内、当国におけるエネルギー税は環境税収の90%以上を占める。加えて当国は非居住者から徴収されるエネルギー税収の割合が61%と最も高いことも特徴である。これは主に、当国のガソリンや軽油価格が周辺国と比べて安いことから、越境労働者や周辺国の人々が当国でガソリンや軽油を購入していることが原因となっている。（1月12日付当地報道機関RTL）
- 当国における無公害バスの割合は、全体の3分の2に登り、デンマークに次いで欧州で2番目に高い割合であった。無公害バスの利点として、大気汚染の抑制、気候変動との闘い、騒音軽減、ディーゼル・バスと比べて長期的なコストが安いことなどが挙げられる（1月17日付当地報道機関RTL）
- STATECによれば、2020年に公式に発表された倒産件数は合計1,206件で、2019年より30件減少した。また倒産によって失業した人数は、2019年の2,180人に対し、2020年は2050人であった。失業者の割合が最も大きかったのは、建設業とHORESCA（ホテル・レストラン・カフェ）部門であった。（1月18日付当地報道機関RTL）
- 2020年12月31日時点で、当国職業安定所ADEMに登録されていた当国在住の求職者数は、19,918人であった。2019年12月と比較すると、3,386人、20.5%の増加となった。STATECが算出した季節調整済み失業率は6.4%である。3月、4月に失業率が急上昇し、5月からは低下した後、8月以降は6.3%～6.4%前後で推移し

てきた。完全失業給付を受給している当国在住の求職者数は、前年比1,788人、22%増の9,911人となった。2020年12月中、雇用主はADEMに2,275件の求人情報を報告しており、これは2019年12月と比較して1%の減少に相当する。2020年12月31日時点で、ADEMのデータベースには6,276人の求人があり、1年間で1.9%の減少となった。しかし、これらの数字には業界間の大きな格差が隠されている。求人数は、建設（38%増）、健康（11%増）、金融部門（7%増）で増加しているが、HORESCA（ホテル・カフェ・レストラン）（53%減）、貿易（26%減）、輸送・物流（15%減）は減少している。（1月20日付ADEMプレスリリース）

●2020年、フィンデル空港における旅客便の乗客数は、1,400万人となり、2019年と比較して68%の減少となった。それに対して、貨物量は、医療機器等により6%増加し、94万7,000トンになった。（1月28日付当地報道機関RTL）

●2020年6月から9月にルクセンブルク大学等が行った「仕事の質指数」に関する調査によると、当国におけるあらゆるタイプの専門職の仕事の質は、2019年の100点満点中54.5点に対して、2020年には53.5点に低下した。中でも、この指数が著しく低下したのは、16歳から24歳までの若年労働者や運転手、機械工、第一次産業（農業、採石、漁業、林業）の労働者、パートタイム契約の個人であった。また10人の内3人が中程度のうつ病リスクがあり、10人の内1人が深刻なうつ病リスクがあった。（1月28日付当地報道機関RTL）

●NGOのグリーンピースは新しい報告書において、2019年の当国の上位100社の投資ファンドとその環境への影響を調査し、当国について欧州最大、世界第2位の投資ファンドの拠点であり、世界的な気候変動危機の悪化につながるプロジェクトに関する資金調達に貢献していると指摘した。当国の投資ファンド上位100社は、分析のベンチマークとして使用されたMSCI世界インデックスよりも平均で10%多くの温室効果ガスを排出しているという。またこれらの投資ファンドは、今後40年間に予測される世界の気温を平均で4℃上昇させ、パリ協定で示された気候目標を大幅に上回っているとしている。（1月31日付当地報道機関RTL）

2 政府等関連

●2021年1月1日以降、当国はEU加盟国としては初めて、グリサホートの使用を禁止した。グリサホートは除草剤として使用されてきた農薬で、数多くの論文において、環境、特に特定の昆虫やそれを餌とする鳥類への間接的な悪影響に加えて、散布にさらされる人々、特に農家や農村部の人々の健康への影響が懸念されている。当国では、農業分野の他、線路の除草にも使用されており、有効かつ実行可能な代替案の模索が続いている。（1月16日付当地報道機関RTL）

●21日、ファイヨ経済大臣は、当国南部のエッシュ・ベルヴァル地区にある「House of BioHealth」（HoB）の拡張の一環として、ヘルステックに特化した初のインキュベーター施設を設立することを発表した。HoBとはバイオテクノロジー、クリーンテクノロジー、ICTの分野におけるスタートアップなどのための、オフィスと研究スペースを備えた施設であり、経済省、個人投資家、同地区の地域経済活動区の創設、開発、推進、運営を目的とした共同体「ZARE」の協力の元、創設された。約350万平米の実験室スペースを備えたこのインキュベーター施設は、スタートアップ企業等を受け入れる。投資額は85万ユーロで、プロジェクトは2021年の春に稼働する予定である。（1月21日付政府コミュニケ）

●25日、当国とモロッコは、公共サービスのデジタル化の発展に向けた両国の連携に関する意思表明書に署名した。主にデジタル・トラスト、デジタル・インクルージョン、デジタル・

インフラなどの分野が今回の協力の本格的な対象となる。また今回のパートナーシップにより、当国のデジタル化省及び国家情報技術センター（CTIE）のGovTech Labとモロッコ・デジタル開発庁のデジタル・ファクトリーとの間で、デジタル公共サービスの革新と近代化の分野において協力することが可能となる。（1月25日付政府コミュニケ）

3 企業関連

●業績悪化などのため、リストラ計画を発表していた鉄鋼大手アルセロール・ミッタル社の再建計画について、アルセロール・ミッタル社、労働組合、そして政府からなる「鉄鋼業」三者会合は、同社の将来計画「Lux2025」に関して合意し、署名を行った。この合意では、人員削減や拠点の閉鎖を行わず、早期退職調整制度を導入し、新たな投資を行うことなどが規定されている。（1月26日付当地Le Quotidien紙）

※当国政府機関の公表資料や各種報道などの公開情報をつとまとめたもの。